

次世代育成支援対策関係資料集

平成15年4月

厚生労働省

目 次

○ 次世代育成支援に関する当面の取組方針	
・ 概 要	3
・ 本 文	9
○ 次世代育成支援対策推進法案	
・ 次世代育成支援対策推進法案の趣旨	31
・ 次世代育成支援対策推進法案の枠組み	32
・ 次世代育成支援対策推進法案の概要	33
・ 次世代育成支援対策推進法案提案理由説明	37
・ 次世代育成支援対策推進法案要綱	41
・ 次世代育成支援対策推進法案	49
・ 次世代育成支援対策推進法案参照条文	71
○ 児童福祉法の一部を改正する法律案	
・ 児童福祉法改正法案の趣旨	79
・ 児童福祉法改正案の枠組み	79
・ 児童福祉法の一部を改正する法律案の概要	80
・ 児童福祉法の一部を改正する法律案提案理由説明	83
・ 児童福祉法の一部を改正する法律案要綱	87
・ 児童福祉法の一部を改正する法律案（案文及び理由）	93
・ 児童福祉法の一部を改正する法律案新旧対照条文	107
・ 児童福祉法の一部を改正する法律案参照条文	125
○ 少子化問題への対応の変遷	
・ 政府における少子化問題への対応の考え方の変遷	133
・ 少子化の要因と少子化への対応の基本的な考え方	134

・ 少子化の要因への対応を巡る議論	135
・ 『夢のある家庭づくりや子育てができる社会を築くために（提言）』の概要	137
・ 『少子化対策推進基本方針』の概要	138
・ 『国民的な広がりのある取組みの推進について』の概要	139
・ 政府におけるこれまでの取組	140

○ 今回の少子化対策（次世代育成支援対策）の経緯

・ 少子化対策（次世代育成支援対策）の経緯	143
・ 日本の将来推計人口（平成14年1月推計）について	144
・ これからの少子化対策の在り方に関する提言 （平成14年8月23日自由民主党厚生労働部会少子化問題小委員会）	147
・ 子どもと子育て家庭のためのプログラム23 （平成14年8月23日公明党少子化対策本部）	150
・ 少子化社会を考える懇談会「中間取りまとめ」（平成14年9月）	157
・ 少子化対策プラスワン（要点）（平成14年9月）	159
・ 少子化対策プラスワンー少子化対策の一層の充実に関する提案ー	167
・ 企業行動計画研究会報告（平成15年4月企業行動計画研究会）	181
・ 「次世代育成支援に向けた地方公共団体における行動計画のあり方について」 （中間報告）の概要（平成15年3月地方公共団体における少子化対策に係る行動 計画のあり方に関する研究会）	211
・ 「地域行動計画策定指針等に関する調査研究（報告書概要）」（平成15年3月 財団法人 こども未来財団）	222
・ 推進法に基づく行動計画（自治体・事業主）策定スケジュール	229

○ 参考資料

・ 出生数及び合計特殊出生率の推移	233
・ 出生児数の推移（中位推計）	234
・ 日本の人口の将来	235
・ 少子化の社会的・経済的影響	236

・ 主要先進国の合計特殊出生率	237
・ 主要国における出生率の動向と家族政策	238
・ 少子化に関連する主要国の取り組み	239
・ 女性の労働力率及び男性の家事時間割合と出生率の関係	240
・ 都道府県別合計特殊出生率	241
・ 都道府県別にみた出生率と女性（30～34歳）の労働力率	242
・ 平均出生児数と平均理想子ども数の推移	243
・ 理想の子ども数を持たない理由	244
・ 子育ての負担感の状況	245
・ 子育てへの自信喪失の状況	246
・ 市町村が実施する主な地域子育て支援事業	247
・ 子育て支援事業の現状（実施市町村数）	249
・ 育児休業制度等の概要	250
・ 育児休業取得の現状	251
・ 保育所の現状	252
・ 待機児童の現状	253
・ 新エンゼルプランの推進状況	254
・ 待機児童ゼロ作戦の推進状況	255
・ 社会保障給付費に占める高齢者関係給付費と児童・家庭関係給付費	256
・ 社会保障給付費に対する高齢者関係給付費と児童・家庭関係給付費の割合	257
・ 今後充実が必要な施策・サービス及び支援等	258